

## 指定都市市長会 要請活動報告

前回会議（R1.5.31 指定都市サミット in 岡山 市長会議）以降の要請活動一覧（要請日順）＜期間：R1.5.31～R1.7.26＞

要請・提言	日時		要請先		要請者	備考
	月日	時間	役職	氏名		
経済財政運営と改革の基本方針 2019（仮称）に対する 指定都市市長会提言	6月5日（水）	10:20～10:30	内閣官房長官	菅 義偉	横浜市長	P.2に概要記載
地域の実情に応じた子育て支援 策の展開に向けた指定都市市長 会提言	7月10日（水）	11:00～11:10	厚生労働省 大臣官房審議官	本多 則恵	広島市長	部会報告【資料 8】に概要記載
		11:45～12:00	厚生労働大臣政務官	新谷 正義		

## 経済財政運営と改革の基本方針2019（仮称）に対する指定都市市長会提言 活動記録

### 懇談内容

林横浜市長による提言内容（概要）の説明

※ 特にお伝えしたい項目として以下の2つを説明

「1 人づくり革命の推進と全世代型社会保障の実現 （1）子ども・子育て支援の充実」

「2 文化芸術立国の実現」

<要請の様子>



## 指定都市市長会提言の「経済財政運営と改革の基本方針2019」における反映状況

### 1 人づくり革命の推進と全世代型社会保障の実現

提言 ○児童虐待防止対策の強化、社会的養護の推進を図ること

○深刻化する介護人材不足への対策として、給与、福利厚生の実施をはじめとした労働環境の改善など介護職員の処遇改善を図ること

○外国人施策を総合的に調整、推進するとともに多文化共生社会実現に向けて必要な措置を拡充すること

- 児童相談所の体制強化や児童養護施設等の小規模かつ地域分散化の更なる推進等、児童虐待防止対策の総合的・抜本的強化策を迅速かつ協力で推進する。(P22)
- 介護人材確保のため、2019年10月から介護職員の更なる処遇改善を行う。(P23)
- 日本人と外国人が安心して安全に暮らせる共生社会を実現するための施策を充実・強化する。(P39)

### 2 文化芸術立国の実現

提言 ○持続的な文化芸術への投資を引き出すための仕組みを構築すること

○文化財の付加価値を高め、保存と活用の好循環を創出するための取組を強化すること

- 文化による国家ブランド戦略の構築や稼ぐ文化への展開、文化産業の経済規模の拡大を推進する。(P41)
- 文化施設を拠点とした文化資源の好循環創出に民間や地方と連携して取り組む。(P41)

### 3 Society5.0の実現に向けた取組の推進

提言 ○次世代の育成にあたっては、人工知能などの先端技術を使いこなすリテラシーを身に付けられるよう、必要な措置を講ずること

○地方自治体が政策推進・行政運営の双方において、ICTやデータの活用に積極的に取り組むため、必要な支援を講ずること

- Society5.0時代のニーズに合った教育内容の提供、教育システムの複線型への転換を含めた「人づくり革命」と「働き方改革」を推進する。(P4)
- 地方自治体及び関係府省庁が連携して、ICTやAI等の活用、業務プロセスやシステムの標準化等による業務効率化を進める(P53)
- AI・ICT化、クラウド化等を抜本的に進める計画を策定することとし、そのための工程を2019年末までに明確化する(P53)

### 4 災害に強いまちづくり

提言 ○上下水道施設・管路や橋りょう等の道路施設、公営ガス管路等の耐震化を促進すること

○被災者生活再建支援制度の見直しを図ること

○災害時の安全確保のため、訪日外国人旅行者等への適切な情報提供の推進を図ること

- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を実施(P7)
- 被災者の速やかな生活再建を図るため、被災者支援制度の充実や福祉との連携を検討する。(P45)
- 非常時の外国人旅行者の安全・安心確保を確実に実現する。(P28)

### 5 質の高い社会資本整備の実現

提言 ○持続的なインフラメンテナンスサイクルを確立するため、継続的かつ確実な財源確保と新技術等によるコスト低減手法の開発等に努めること

○路線バス等の地域公共交通網の維持・確保のため、過度な競争の抑制や財源のあり方を検討すること

- 長寿命化等による効率化の効果も含めた中長期的なインフラ維持管理・更新見直しを公表するとともに、標準的な算定方法を定めるなどの必要な支援を行う。(P66)
- 乗合バス事業者の路線、運行間隔、運賃等についての共同経営等の独占禁止法の適用除外を図り、事業者や地域にとって明確な枠組みを整備する必要がある。(P16)

### 6 大都市制度・地方分権・税財政制度

提言 ○道州制も視野に入れつつ、「特別自治市」制度の法制化など、地域の特性に応じた多様な大都市制度の早期実現を図ること

○地方固有の財源である地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止

○真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正

- 地方自治体の創意工夫を喚起し地方分権改革を進めるとともに、道州制について、基本法案の動向を踏まえ、必要な検討を進める。(P32)
- 新経済・財政再生計画に従い、臨時財政対策債等の発行額の圧縮、償還に取り組む。(P67)
- 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築や地方行財政の持続可能性向上に向けて取り組む。(P67)